

7年間の活動総括

前看護研究交流センター長 吉山直樹

1 看護交流センターの使命

本センターの設立目的は、本学の研究者が自ら取組む地域に根ざす研究や実践的な学術支援などの交流活動を通じて、研究成果を地域に還元し、県内における保健医療福祉の質の向上に貢献することである。

センターが進めている事業には、第1に保健医療福祉に係わる新潟県保健福祉行政の課題について研究する「行政課題研究事業」があり、次に県民の生涯学習、看護職員臨地実習教育を支援する生涯教育支援事業やネットワーク情報システム作り等の実施主体を担う事業がある。

2. 組織の概要

1) 施設

次の施設が、看護交流センターに所属する施設である(図1)。

- ① 看護研究交流センター事務室
- ② 大会議室(大学施設と兼用、準備室を含む)
- ③ 多目的室(大学施設と兼用)

2) 研究員と事務局

構成員は、すべて大学の教職員と兼務している。

- ①研究員：専任教員及び助手全員(課題によりプロジェクトチーム編成)、プロジェクトにより学外研究員も組織に加える。
- ②事務局：事務局長(大学事務局長、兼務)
- ③研究事業担当大学教員(兼務)(1人)
- ④事務部門担当事務職(事務局兼務)(1人)



図1 センター関係の施設配置

3. 運営体制とその変遷

1) 平成 14～16 年度の運営体制

四年制大学発足時から、3年間、中島学長がセンター長を兼務し、3つの部会を設置して活動をおこなってきた(図2)。

- ①センター長：中島紀恵子（学長，兼務）
- ②副センター長：吉山直樹（教授）
- ③研究部会部会長：加固正子（教授）
- ④教育研修部会部会長：平成 14～15 年度は中村博生（助教授，平成 16 年度は加藤光實（教授）
- ⑤ネットワーク構築事業部会長：橋本明浩（助教授）

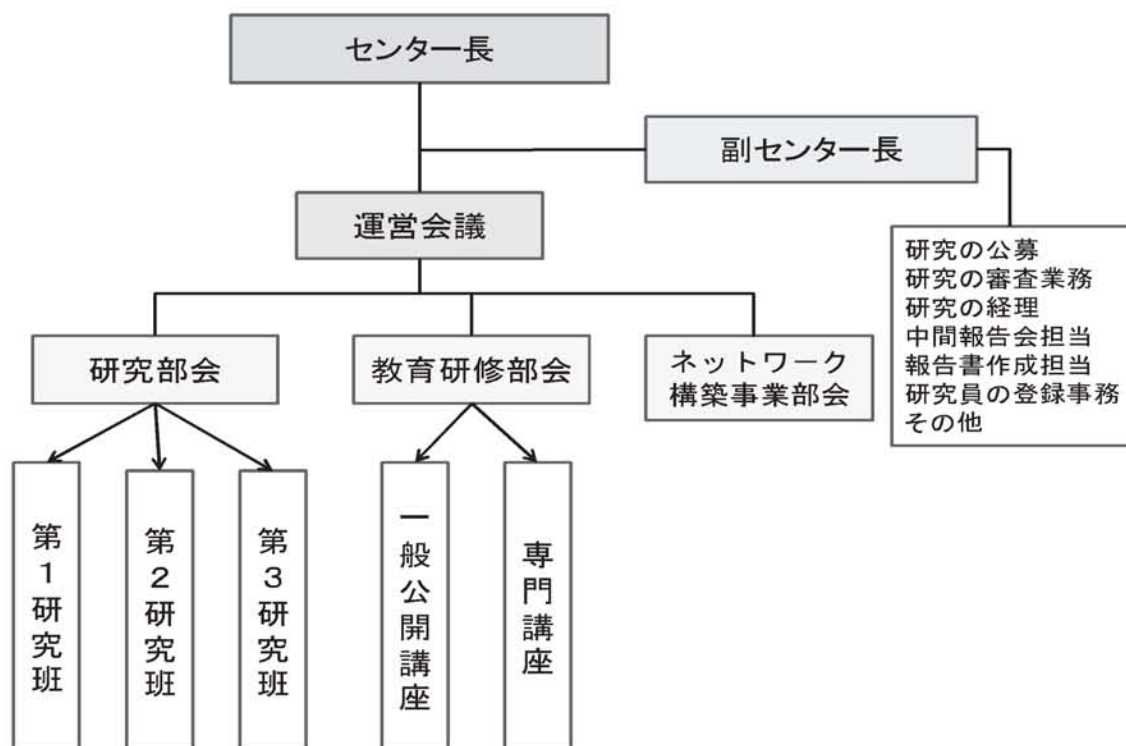


図2 平成 14～16 年度の運営体制

2) 平成 17 年度の運営体制

ネットワーク構築事業は2年間の活動で、ほぼ所定の目的を達成したので、組織を「情報ネットワーク研究班」に再構成して、発展的に解消した。研究事業部門は、これを含めて5つの地域課題研究の領域を担当する研究班に分れて活動することになった。

平成 17 年度から、中島学長のセンター長兼務が終わり、吉山がセンター長に就任した。

- ①センター長：平成 17 年度より吉山直樹（教授）
- ②副センター長：（平成 17 年度より空席）
- ③研究事業部会長：平成 17 年度は、柿川房子（教授）
- ④生涯学習・研修支援部会長：平成 17 年度より深澤佳代子（教授）

3) 平成 18 年度の運営体制

平成 18 年度から組織再編成を進め、研究員（教員）と運営組織との一体化と学外研究者とのコラボレーションがスムーズに進むようし、業務についての責任体制も明確にするため、従来の研究支援部会、生涯学習・研修支援部会に加えて、新たに総務部会、地域貢献部会、IT促進部会及び国際学術交流部会の4部局の設置が可能ないようにした。平成 18 年度は、総務部会、地域貢献部会、IT促進部会を設置した。

本学の運営方式の改編で、平成17年度より講師が教授会メンバーとなり運営委員会委員となるにともない、教員のうち助手の大学運営への参画（キャリア形成）を図ることが必要と考えられ、センターを部会制に移行した際にこの活動に加わることによってキャリア形成の一助となる、と考えられた。運営会議が中心にあることは、平成17年度までと変わらないものの、すべての運営委員がいずれかの部会に所属しており、意志決定と業務分担の流れが理解しやすくなった（図3、図4）。

- ①センター長：吉山直樹（教授）
- ②総務部会長：加固正子（教授）
- ③研究支援部会長：平成18年度第1 Semester 柿川房子（教授），
平成18年度第2 Semester以降 藤田 尚助教
- ④生涯学習・研修支援部会長：深澤佳代子（教授）
- ⑤地域貢献部会：吉山直樹（センター長併務）
- ⑥IT促進部会：橋本明裕（助教授）
- ⑦国際交流部会：（未設置）

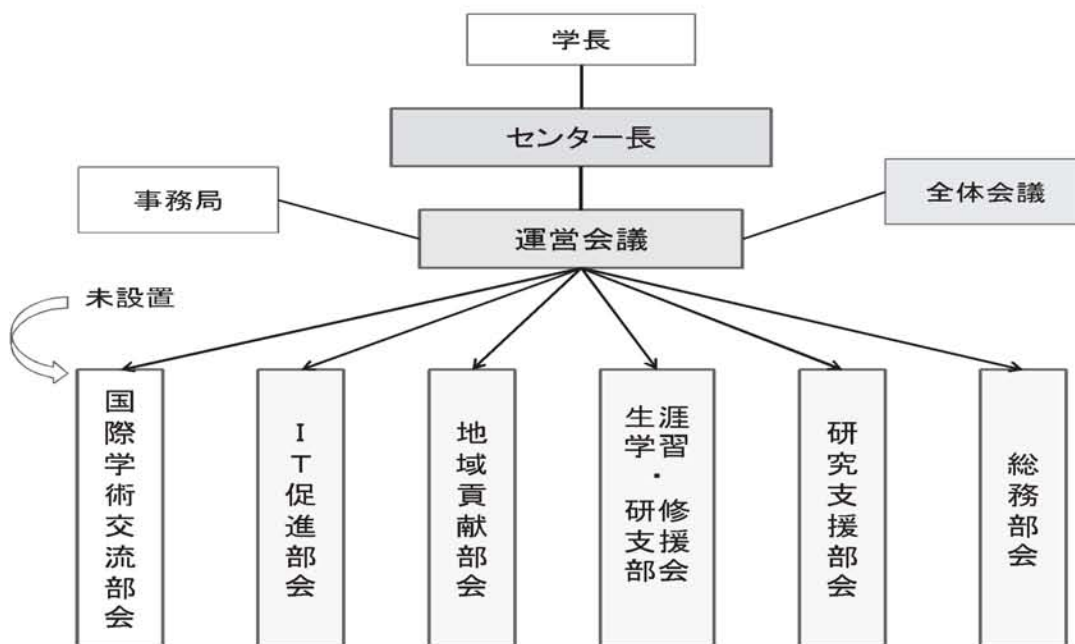


図3 平成18年度の運営体制

3) 平成19年度・20年度の運営体制

平成19年度・20年度の運営体制は平成18年度のものと同様である。ただし、研究費の配分・研究サポート・成果発表など開学時より機能していた研究支援部会、および公開講座を主軸に市民向け・専門家向けと地道ながらしっかりと地歩を築いてきた生涯学習・研修支援部会の2つの部会を除くと、他の4部会はやや低調な活動に終始した。

別章で述べるが運営費が逡減されてきたこと、学校教育法の改定にともない、多くの助手が助教に就任し教授会メンバーとなり、さらに運営委員会委員となったことも微妙に影響している。国際学術交流部会はその活動を中核的に積極的に担う気運が生まれず、未設置のまま推移した。

- ①センター長：吉山直樹（教授）
- ②総務部会長：加固正子（教授）、平成20年度はセンター長が併務
- ③研究支援部会長：藤田 尚准教授
- ④生涯学習・研修支援部会長：深澤佳代子（教授）
- ⑤地域貢献部会：吉山直樹（センター長併務）
- ⑥IT促進部会：橋本明裕（准教授）
- ⑦国際交流部会：（未設置）

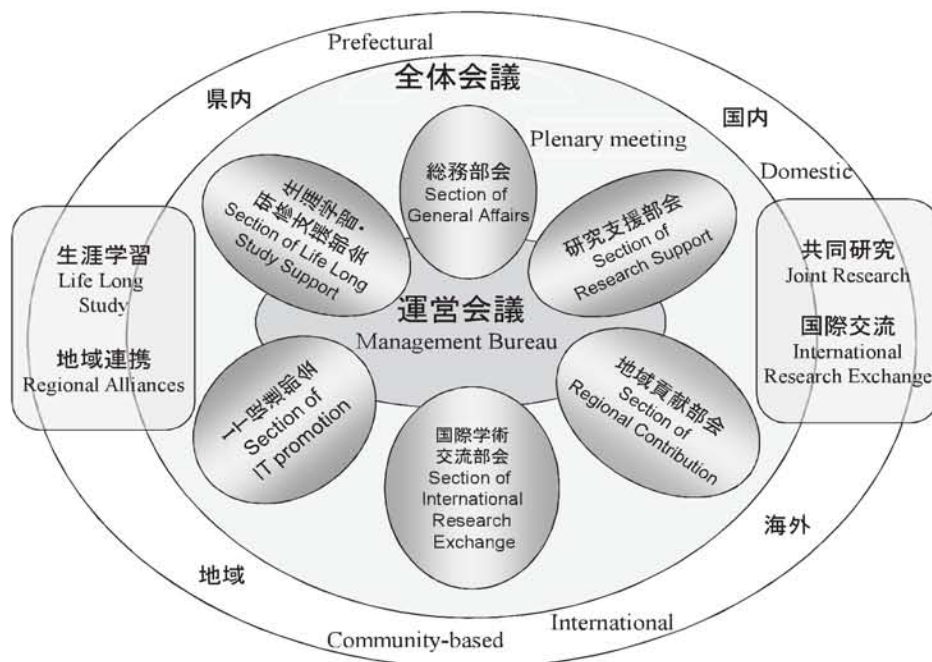


図4 平成18年度以降の運営体制（概念図）

4) 運営予算とその推移

センターの予算は、四年制大学発足時において、1,000万円超の配分を受け、2003年には前年比で1割近い増額をみた。しかるに2004年以降は、県の財政緊縮のため、年を追って配分額は逡減されてきている。当初、地域課題研究事業、生涯学習支援事業、ネットワーク構築事業の3事業に配分してきたが、このうちネットワーク構築事業は当初の目的を達成したため、2005年以降は他の事業部門に統合された(表1)。

センター予算の総額は、発足時(2002年)に1,073万円、2003年に1,173万円であったものが、2006年に617万円へ、2007年には506万円へと大きく逡減されると予測されている(図5)。

後述のように、これらの事業費用は研究支援や生涯教育活動に大いに成果をあげてきたが、金額の圧縮による活力の低下が危惧される。特に表1に示すように、生涯学習・研修支援活動に対する予算配分の低下は避けるように配慮してきたが、地域課題研究について新たなプログラムを創始する余裕はなくなっている。

表1 センター関係予算の推移 (千円)

年度	地域課題研究事業費	生涯学習支援事業費	ネットワーク構築事業費	合計
2002	8,338	1,680	714	10,732
2003	9,000	1,978	754	11,732
2004	6,037	1,607	1,885	9,529
2005	6,740	1,836	0	8,576
2006	4,668	1,497	0	6,165
2007	4,584	1,475	0	6,059
2008	4,237	1,301	0	5,538

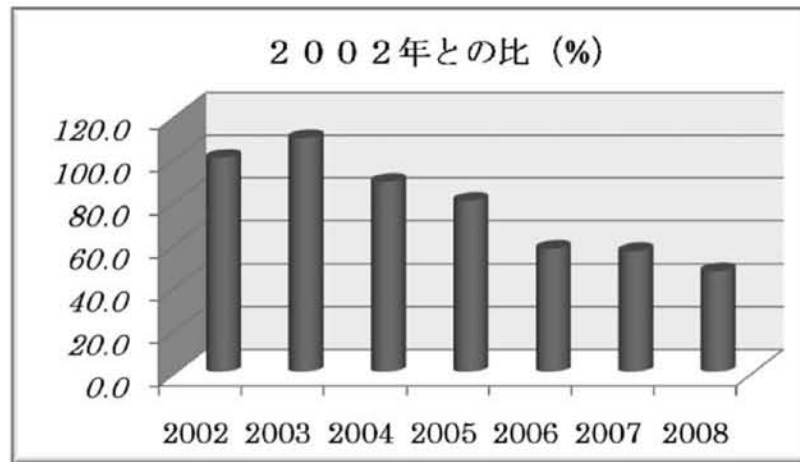


図5 センター関係予算の発足年（2002年）との比の推移

4. 研究支援（事業・部会）活動とその成果

1) 平成14年度，15年度の事業活動

研究事業部門では，四年制大学発足年の平成14年度から以下の4つの研究班を構成し，各班各々4～6グループの小班を作って事業をすすめた。

平成15年度は，前年10～11月頃に次年度行う地域課題研究の枠組みについて試案を作成し，それに基づいて学内公募し，提出された計画書を審査した上で，採用したが，研究班は平成14年度とほぼ同様の構成となった。

研究班(1) 豪雪地帯のヘルスケア・ニーズに基づく実践の優先度評価に関する開発研究

研究班(2) 継続看護における地域連携システムの構築

研究班(3) ヘルスケア分野の専門職のためのメタデータウェアハウスの構築

研究班(4) 豪雪地帯における高齢者の居宅での保健医療福祉サービスの効果的提供

センターの活動は，「平成14年度看護研究交流センター事業活動・研究報告書」および「平成15年度看護研究交流センター事業活動・研究報告書」として冊子にまとめた。

2) 平成16年度の事業活動

平成16年度は，以下のような四つの研究プロジェクト領域を定め，これへの研究員の応募によって進められてきた。審査は，センター長と研究部会長とで検討し，一部の応募者には面接を実施して決定した。

以下に示すのは，採用決定した研究テーマである。

分野(1) 地域のヘルスケア・ニーズに基づく支援に関する研究

1. 農村地域における中高年女性の健康課題の分析とまちの保健室開設にむけたアクション・リサーチ
2. 豪雪地帯における高齢者のソーシャル・サポート・システム構築とその成果に関する研究
3. 地域のヘルスケア・ニーズに基づく住環境支援 —豪雪地帯での頸髄損傷患者用住宅の提案—

分野(2) 継続看護における連携システムの構築に関する研究

1. 継続看護における連携システムの構築 —成人看護における検討—
2. 妊産褥婦と乳幼児の支援システム構築に関する研究

分野(3) 看護職の臨床能力向上のための教育プログラム開発に関する研究

1. 看護職臨床指導者養成講習会における看護職の臨床能力向上のためのプログラム開発 —PBLチュートリアル教授法を取り入れて—
2. 新潟県下の救急患者看護に従事する看護者を支援する教育プログラムの開発

分野(4) 豪雪地帯における高齢者の居宅での保健医療福祉サービスの効果的提供

1. 豪雪地方に暮らす後期高齢者の研究

2. ITを活用した継続医療・看護ケア（ヘルスケア）の有効・効率的なプランニングの研究

3) 平成 17 年度の事業活動

運営体制の変更と並行して、地域課題研究の採択については、応募できる領域（研究分野）を定めた研究者からの自由な公募と研究員の中から選んだメンバー（審査委員）による審査方式によって決定する方法に変更した。研究事業部会が募集と審査事務を担当することとなった。

平成 17 年度の地域課題研究の研究分野は、次の 5 つである。

1. 地域のヘルスケア・ニーズ
2. 地域医療システムの開発
3. 看護職の生涯教育
4. 地域共同コンソーシウム
5. 看護系大学における IT 化事業

これについて公募をおこなった結果、研究分野(1)~(3)について、提出された研究計画書を審査した結果、次の 4 件が採択となった。

- ・豪雪地における高齢者の生活構造の変化とソーシャル・サポート・システムの評価
- ・化学物質過敏症に関する研究
- ・新潟中越地震の急性期看護に従事した看護師のメンタルヘルスに関する研究
- ・コンピューターを利用した訪問看護における看護技術学習支援教材の開発
－安全性の確保に焦点を当てて－

地域課題研究費の残額について、①新潟大学との共同研究の継続（2 グループ）、②臨地実習指導者養成講習会の評価、③大学 IT 化事業として遠隔教育環境整備の基礎的研究（2 研究）、等について委託研究として実施することとなった。

- ・豪雪地域の在宅療養を支援する継続看護に関する研究
- ・ヘルスケアの場における Ecological Momentary Communication Tool としての携帯電話の研究
- ・新潟県下看護職の人材育成と現任教育に関する研究
- ・看護系大学における IT 環境整備による看護研究推進効果に関する研究
- ・ニーズに基づいた看護職のナレッジアーカイブ作成の実証研究のための基盤整備

4) 平成 18 年度の部会活動

平成 18 年度の地域課題研究に関しては、平成 17 年度と同様の応募可能な研究分野 5 つ（1. 地域のヘルスケア・ニーズ、2. 地域医療システムの開発、3. 看護職の生涯教育、4. 地域共同コンソーシウム、5. 看護系大学における IT 化事業）について学内公募をおこない、審査の結果、9 件の採択が決定した。

- ・看護職及び看護学生の英語コミュニケーション能力育成に関する研修プログラム開発
- ・自殺または自殺未遂患者と家族が必要とする看護ケアのニーズ
－地域における在宅ケアシステム確立のための基礎研究－
- ・過疎地域における高齢者の健康と生活の自立に関する研究
- ・上越地域における化学物質過敏症
- ・上越地域における訪問看護師のコミュニティを中心とした e・ラーニングシステムの基盤研究
- ・乳がん手術前後における患者の生活障害と支援モデル開発に関する研究
- ・豪雪地域の在宅療養を支援する継続看護に関する研究
－豪雪地域の在宅療養を支援する医療・保健・福祉専門家の取り組みの現状と課題－
- ・新潟県の訪問看護ステーションの利用者及び看護者に関する実態調査
- ・CBPR アプローチによる地域老年看護実践に関する研究
－上越まちの保健室の看護活動を中心として－

5) 平成 19 年度の部会活動

平成 19 年度の地域課題研究に関しては、平成 18 年度と同様の応募可能な研究分野 5 つ（1. 地域のヘルスケア・ニーズ、2. 地域医療システムの開発、3. 看護職の生涯教育、4. 他大学・他施設との共同研究、5. 看護系大学における IT 化事業）について学内公募をおこない、審査の結果、7 件の採択が決定した。

分野 1 地域のヘルスケア・ニーズに関すること

- 1) 過疎地域における高齢者の健康と生活の自立に関する研究
- 2) 自殺者遺族が必要とする看護ケアのニードネットワーク構築のための基礎調査
- 3) 地域における化学物質過敏症に関する研究

分野 2 地域医療システムの開発に関すること

- 1) 上越まちの保健室による CBPR アプローチの実践研究

分野 3 看護職者の生涯教育のプログラム開発に関すること

- 1) 看護職及び看護学生の英語コミュニケーション能力育成に関する研修プログラム開発（2）
- 2) 「生活者の理解」を推進する地域参加を通じた学生の学び
- 3) 県内訪問看護師のコラボレーティブ・ラーニングの可能性に関する研究

6) 平成 20 年度の部会活動

平成 20 年度の地域課題研究に関しては、研究分野 4 つ（分野(1)：地域のヘルスケア・ニーズに関すること、分野(2)：地域医療システムの開発に関すること、分野(3)：看護職者の生涯教育のプログラム開発に関すること、分野(4)：大学における IT 化事業に関すること）について学内公募をおこない、審査の結果、5 件の採択が決定した。

分野 1 地域のヘルスケア・ニーズに関すること

- 1) 外来通院している 2 型糖尿病患者の継続看護支援に関する研究
ー地域で生活している糖尿病患者が抱く思いからー
- 2) 長期臥床在宅高齢者と健常者の皮膚表面の健康度比較
ー清潔行為・スキンケアとの関連による比較ー

分野 2 地域医療システムの開発に関すること

- 1) 新潟県内の訪問看護ステーションにおける在宅療養支援診療所との連携に関する研究

分野 3 看護職者の生涯教育のプログラム開発に関すること

- 1) 看護師を対象とした倫理教育プログラムの開発と評価に関する研究
ー上越地域看護師の倫理的問題解決能力の向上を目指してー
- 2) がん看護 CNS 教育と臨地実務普及へ向けての実践研究
ー社会人修士課程及び課程修了後のフォローアップー

5. 生涯学習・研修支援（事業・部会）活動とその成果

1) 一般市民向け公開講座と看護生涯学習支援

研修支援事業の目的は、県民の保健医療福祉の質向上のために貢献することを目的としており、県民あるいは県下の看護職を対象とした講座等で構成している。平成 14 年の開設年次より看護研究交流センター生涯学習支援事業として一般・専門職への公開講座を開講してきた。年間約 7 講座開講し出席者数も 700～900 名と増加してきている。このうち平成 16 年より「サクセスフルエイジングへの挑戦」を新潟工科大学とのジョイントプログラムとして開始し、平成 19 年まで継続している。

平成 16 年まで出前講座を行っていたが、それ以降は開催していない。

表2 平成14年～20年の公開講座の内訳

年次	タイトル・内容	講座数
平成14年度	開学記念講演「国際共生の時代のために」石川 好	1
	鼎談「共生時代の医療とケアを考える」石川 好, 中島紀恵子, 吉山	1
	公開講座「女性と看護」	6
	公開講座「回想法グループの実際と評価」	1
	看護英会話夏季セミナー	2
	看護情報処理冬季セミナー	2
	出前講座 研修支援	11 2
平成15年度	開学2周年記念講演「地域に根ざした看護の発展をめざして」南 裕子	1
	公開講座「看護とジェンダー」	5
	公開講座「サクセスフルエイジングへの挑戦」	6
	公開講座「看護研究の基礎知識」	1
	看護英会話夏季セミナー	2
	看護情報処理冬季セミナー	2
	出前講座 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	3 1
平成16年度	特別講演「看護政策の課題と展望」田村やよひ	1
	公開講座「ナイチンゲールの時代から現代看護を読む」	4
	公開講座「サクセスフルエイジングへの挑戦」	8
	公開講座「看護研究の基礎知識」	1
	公開講座「看護研究ステップアップコース」	1
	看護英会話夏季セミナー	2
	看護情報処理冬季セミナー 出前講座 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	3 1 1
平成17年度	特別講演「自らの歩みから得た看護観を通して看護技術の意味を問う」永井敏枝	1
	公開講座「海外の看護と日本の看護」	6
	公開講座「サクセスフルエイジングへの挑戦」	8
	公開講座「看護研究の基礎知識」	1
	公開講座「看護研究ステップアップコース」	1
	看護英会話夏期・秋期セミナー	2
	看護情報処理冬季セミナー 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	2 1
平成18年度	特別講演「高齢化社会を乗り切る健康観を見通そう」丸地信弘	1
	公開講座：「職場で育つもの育たないもの」中西睦子	1
	公開講座「スローエイジングへの挑戦」	5
	公開講座「キャラバンメイト養成講座」	5
	看護英会話（夏期・秋期）セミナー	2
	看護情報処理冬季セミナー 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	2 1
平成19年度	特別講演「看護教育と大学教育の将来」久常節子	1
	特別講演「大災害と国際医療支援の実際」菅谷 昭	1
	公開講座「魅惑のスローライフ・スローエイジング」	6
	公開講座「キャラバンメイト養成講座」	5
	看護英会話セミナー	1
	看護情報処理セミナー 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	2 1
平成20年度	特別講演「看護師の臨床の『知』と、看護師が経験を積むことの意味」佐藤紀子	1
	特別講演「感染制御に関する新しい動き」大久保 憲	1
	公開講座「看護と栄養管理」	1
	公開講座「看護と口腔ケア」	1
	公開講座「高齢者の口腔ケア」	1
	医療安全セミナー 看護情報処理セミナー	1 2

表3 公開講座の参加人数年次推移

年次	参加延べ人数
平成 15 年度	648
16	882
17	799
18	775
19	985
20	521

2) 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会

平成 14 年まで新潟県の看護協会委託事業であったが、平成 15 年度から平成 19 年度まで、本学の看護研究交流センター生涯学習・研修支援事業の一つとして位置づけ、研修内容及び会場設営を本学で行い実施してきた。

期間は約 2 ヶ月で、240 時間、受講人数は年間約 50 名である。本来の定員数は 40 名であるが、10 名を本学実習施設枠としている。

表4 本学における臨地実習指導者養成人数の状況(年次推移)

年次	受講者総数	本学実習施設からの受講者数
平成 15 年度	40 名	4 名
16	50 名	5 名
17	50 名	3 名
18	50 名	7 名
19	51 名	8 名

6. 地域貢献・IT 促進（事業・部会）活動とその成果

1) 他大学との連携

センターの活動ではないが、平成 16 年より上越教育大学との連携について、両大学の関係者が協議・検討を重ね、平成 17 年 3 月 16 日に「地域貢献に関する連携協議会」について覚書が締結されている。この連携協議会の部会として両大学による地域貢献を目的とする「地域貢献部会」が発足し、この部会の関与で両大学と上越市の共催で、平成 18 年 1 月、平成 18 年 12 月と「食育フォーラム in 上越」が開催された。

新潟大学とは、地域課題研究について、平成 15 年度～17 年度の 3 年間にわたり共同研究してきた。新潟工科大学とは、一般公開講座について平成 15 年度から 4 年間にわたり共催実施し、講師を相互派遣してきた。

2) 自治体・団体・企業との連携

前述のように、上越市との共催で「食育フォーラム in 上越」を開催することができた。

平成 18 年度には上越市、両大学、新潟日報、新潟県の 5 者共催による「上越はつらつ元気塾」がおこなわれ、年間 8 回の講演を主とする催し物の開催がおこなわれた。最終回の 19 年 3 月の講演会は本学で実施され、センターはそのお手伝いをした。

3) 地域ネットワーク形成支援

これまでも調査研究・臨床実習・公開講座等の活動に関連して個々の研究者に限定されたネットワークは形成されてきたものと考えているが、これらが相互に有機化し、時を経るに従ってさらに発展するものであれば、理想的と考えている。



写真 「上越はつらつ元気塾」

7. IT促進（事業・部会）活動とその成果

1) IT促進活動

本学の四年制大学発足時より、IT促進については「ネットワーク構築事業部」→「情報ネットワーク研究班」→「IT促進部会」と、名称や体制は変わるものの、一貫して担当教員が獅子奮迅の努力を重ねてきた。

すでにLAN接続されている300台を越える共用パソコンが学内に設置済みであり、今後の課題として、センターの機能を下支えする（看護研究のユビキタス環境の提供）1）学内のすべての研究室から安全かつ迅速なアクセスが可能なLAN環境（有線・無線）の構築，2）実習施設からの教員・学生・実習施設のスタッフが大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の構築，3）センターの学外研究員および本学大学院看護研究科生が学外から大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の構築，等が挙げられる。

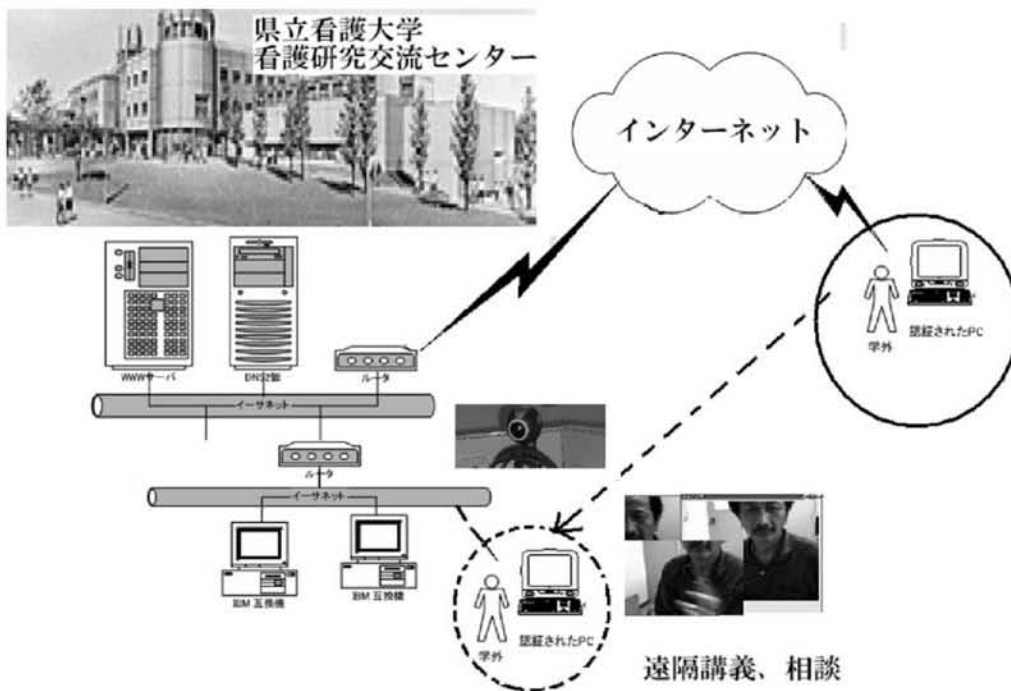


図7 看護研究のユビキタス環境

8. 課題・問題点および今後の改善点

1) 組織・運営体制・運営予算の課題・問題点および改善点

看護研究交流センターの最大の課題は、発足時からその組織運営ないし運営体制に関する問題である。中島学長がセンター長を兼務してきた発足後3年間は、副センター長の補佐で運営され、地域課題研究の選定にプロジェクト方式をとり、強いリーダーシップの基に組織を運営してきた。この時期の問題として、研究員である教員は、プロジェクト方式の概要は理解しているが、全学をあげた研究組織化と大きな研究費を単年度に消費することを前提とした取組みの拡大に、いささか息切れ気味であったことは否めない。しかしながら、曲がりなりにも研究の水平的な拡大は達成でき、平成17年度以降の科学研究費の獲得額の増加といった成果に結びついた、とも言える。

平成17年度からは、ネットワーク構築事業の発展的解消と並行して、地域課題研究への取組みには、研究者本人の自主性に依拠した研究班構成による仕組みに変えた。平成18年度から地域課題研究の選定を研究グループからの応募による方式にし、発足当時からのプロジェクト方式から変化したのを機に、センターの働きが外部からも明確に理解され、学内の研究員の参加についても自由度の高い部会制に移行した。

部会制は総括として必ずしも成功したとは言えないが、このしくみは組織を構成するメンバーの「責任分担」能力を発揮する良い機会を提供しており、今後も検討に値する組織立てであると思われる。

予算規模縮小によるセンターの全体的な活力低下は否定できず、今後の運営体制については、この予算規模に合った変化が不可避であろうと総括される。

2) 研究支援活動の課題・問題点および改善点

研究支援活動の問題は、地域課題研究の選定とその取組みがすべてである、と言って過言ではない。

発足当初の研究プロジェクト領域は、①地域のヘルスケア・ニーズに関すること、②地域医療システムの開発に関すること、③看護職者の生涯教育のプログラム開発に関すること、④他大学・他施設との共同研究に関すること、⑤大学におけるIT化事業に関すること、の5つに整理された。

その定め方については、研究員の応募によって進められたはずであるが、どうしてもチームによって、リーダーシップの取り方が難しく、本来の目的である研究員の研究能力に関する質的向上が二の次になりがちであった。

平成17年度からは、研究プロジェクトを暫時脱却し、研究員の任意による応募方式に変更してきたが、平穩に審査がおこなわれるものの、プロジェクト方式と異なって相互評価（ピア・レビュー）の対象となりにくい嫌いがあった。センターが地域課題研究によって、どのような方向に向かおうとしているのか、周囲に分かりにくいものとなっている。

今後の改善点としては、予算の縮小を逆に良い機会と捉え、研究能力開発に特化したプロジェクト方式によるコンパクトな研究支援活動もあり得るのではないかと検討中である。

3) 生涯学習・研修支援活動の課題・問題点および改善点

講座によっては、出席者数がかかなり少ないものもあり、アンケート等より出席者の意見を検討し、開講講座数や講座内容の見直しをしていく必要がある。

また、新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会について本学実習施設枠として10名が準備されていたが、10名を満たしたことがない。平成19年度を最後に本学が主催でなくなったが、こういったロングランの講座の大きな課題であると思われる。

4) 地域貢献・IT促進活動の課題・問題点および改善点

実績のある上越教育大学・上越市との地域連携をこれまで通り進め、さらに地元大学（新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学等）とのコンソーシアム形成について一歩進めるべきであろう。

これまで大学内で個々の研究者がおこなってきた調査研究・臨床実習・公開講座等の活動に関連したネットワーク形成を支援し、これらに相互に有機的な関連性を付与し、コンテンツとして一般公開の可能性を検討する、等の活動につき、研究支援機関としてのセンターの役割が期待されている。

大学内のIT環境整備については、すでに大きな成果をあげることに成功しているので、今後はセンターを中核とする看護研究のユビキタス環境の提供の構築に力点を置くべきであろう。